

経済危機対策の 実施に関する要望

平成 21 年 5 月

北海道経済連合会

要 望 事 項

社会資本整備

1. 北海道新幹線の整備促進

- ・既着工区間である新青森・新函館間について、整備の前倒し
- ・前倒しに伴って生じる地方負担分の軽減に向けた財政措置の拡充
- ・新函館・札幌間について、全線フル規格での早期認可・着工

2. 高規格幹線道路の整備促進

- ・主要都市間（整備計画区間）の早期完成（函館～札幌、札幌～帯広、帯広～釧路、帯広～北見）
- ・基本計画区間の一部（黒松内～余市）の早期着工

3. 新千歳空港における冬季間の安定就航の確保

- ・デアイシング・エプロンの早期整備

4. 苫小牧西港フェリーターミナルへの陸上電力供給設備の導入

- ・停泊中の船舶の発電用内燃機関からの二酸化炭素の軽減、排ガスによる大気汚染防止のため、陸上電力供給設備の導入に対する助成措置

5. 国道橋梁の老朽化対策工事の前倒し実施

- ・道内の国道橋梁の老朽化が、2020年以降ピークとなる状況を踏まえた対策工事の前倒し実施

6. 耐震化・アスベスト対策

- ・学校、公共施設等の耐震化・アスベスト対策を一層加速し、安全性を確保するための支援措置（補助率の引き上げ、地方財政措置の拡充）の充実

7. 学校におけるICT環境の整備

- ・全国平均に比べて遅れている教員用コンピュータの整備（北海道 43.7%、全国 57.8%）

地域経済活性化対策

8. 観光振興

- (1) 観光圏整備に基づく補助事業について、補助率の引き上げや補助事業者の要件緩和

- (2) 中国、タイ、マレーシアからの観光客に対する査証制度の緩和
- (3) ビジット・ジャパン・キャンペーン地域連携事業予算の拡充と重点市場の拡大
- (4) 地方空港におけるC I Q体制の整備と地方空港への国際航空路線誘致の促進
- (5) 新千歳空港への中国など一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和
- (6) 特定免税店制度の創設

9. 環境に配慮したグリーンデータセンターの設置

- ・電力消費に伴う二酸化炭素を削減し、環境への負荷を軽減するため、積雪寒冷という本道の特徴を活かし、雪氷冷熱エネルギーを活用した国のデータセンターを北海道に設置

10. 雪氷冷熱エネルギーを活用した食糧貯蔵倉庫の設置の検討

- ・食料安全保障の視点に立った、省エネ型大規模長期食糧備蓄基地の北海道への設置の検討

11. 使用済小型家電の収集運搬とリサイクル・モデル事業の実施

12. 中小企業の海外販路拡大に向けた支援

- ・道内中小企業の貿易拡大のための市場開拓やビジネスサポート、対象国に対する様々な情報の分析や提供を行うサポート機能を持った海外拠点の設置に対して、運営経費、通訳等の人件費等の助成措置を3年間の時限付きで創設

13. 国の公共事業における入札制度の見直し

- ・国の公共工事の低入札調査基準価格について、現行の予定価格の84%程度から90%程度にすること、及び入札審査結果の早期開示

14. 国内主要都市（名古屋、大阪）における常設アンテナショップの整備

- ・自治体等がすすめる道内製造業者による販路拡大を支援するための国内主要都市（名古屋、大阪）における常設アンテナショップの整備への財政支援

省エネルギーの推進

15. 寒冷地向けヒートポンプの普及促進

- ・寒冷地向けエコキュート（給湯用）に対する補助金の上乗せ
- ・暖房用ヒートポンプ機器に対する補助金制度の創設

以 上